

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年6月16日

【事業年度】 第17期(自平成21年3月21日至平成22年3月20日)

【会社名】 株式会社エスティック

【英訳名】 ESTIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 弘

【本店の所在の場所】 大阪府守口市橋波東之町二丁目5番9号

【電話番号】 06-6993-8855

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 伊勢嶋 勇

【最寄りの連絡場所】 大阪府守口市橋波東之町二丁目5番9号

【電話番号】 06-6993-8855

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 伊勢嶋 勇

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(千円)	2,467,972	2,484,443	1,964,886	2,338,185	1,410,971
経常利益	(千円)	499,986	472,181	337,871	329,585	76,535
当期純利益	(千円)	294,076	252,540	185,606	185,603	34,608
持分法を適用した場合の投資損益	(千円)	2,869	18,204	10,981	10,331	27,844
資本金	(千円)	557,000	557,000	557,000	557,000	557,000
発行済株式総数	(株)	14,710	14,710	14,710	14,710	14,710
純資産額	(千円)	2,366,497	2,449,538	2,433,907	2,527,879	2,492,332
総資産額	(千円)	3,183,728	2,863,356	2,968,779	2,799,551	2,710,277
1株当たり純資産額	(円)	159,653.12	168,584.91	175,771.50	185,914.54	183,300.20
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	5,000 (0)	5,000 (0)	5,000 (0)	5,000 (0)	5,000 (0)
1株当たり当期純利益	(円)	27,911.90	17,212.41	13,065.36	13,457.29	2,545.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	74.3	85.5	82.0	90.3	92.0
自己資本利益率	(%)	16.5	10.5	7.6	7.5	1.4
株価収益率	(倍)	22.3	19.8	6.8	6.6	37.0
配当性向	(%)	17.9	29.0	38.3	37.2	196.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	145,268	31,090	38,358	480,132	345,039
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	162,273	70,695	31,862	39,771	18,722
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	726,913	469,439	804	291,277	68,265
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	835,632	332,573	255,201	389,918	635,797
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(名)	54 (9)	59 (9)	58 (10)	62 (9)	61 (7)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 3 第13期の1株当たり配当額5,000円には、東京証券取引所マザーズ上場記念配当1,000円を含んでおります。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 当社は平成17年10月14日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。
- 6 純資産額の算定にあたり、第14期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2 【沿革】

年 月	事 項
平成5年8月	太陽鉄工株式会社(現 株式会社T A I Y O)の事業部門であったナットランナ事業を分離独立させ、資本金30,000千円をもって大阪市東淀川区に株式会社エスティックを設立
平成5年11月	本社及び工場を大阪府守口市橋波東之町二丁目5番9号へ移転
平成6年11月	横浜市港北区に東京営業所を開設
平成10年4月	愛知県岡崎市に中部営業所を開設
平成10年5月	本社敷地内に新工場建設
平成10年11月	ISO9002:1994 認証取得
平成12年4月	ハンドナットランナ販売開始
平成13年3月	米国CINETIC AUTOMATION CORPORATIONへナットランナの供給(OEM契約締結)
平成13年10月	中国におけるネジ締付装置の生産拠点として上海市に現地法人SHANGHAI ESTIC CO.,LTD(関連会社)を設立
平成15年3月	品質マネジメントシステムISO9001:2000 認証取得
平成15年8月	パルス制御技術に関する特許取得(ネジ締め装置の制御方法及び装置における特許取得)
平成16年6月	パルス制御技術に関する米国特許取得(ネジ締め装置の制御方法及び装置における米国特許取得)
平成18年1月	東京証券取引所マザーズへ株式上場
平成20年4月	サーボプレス販売開始

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び関連会社SHANGHAI ESTIC CO.,LTDの2社で構成されており、見込生産品であるナットランナ、ハンドナットランナ、サーボプレス及び、受注生産品であるネジ締付装置の製造・販売、及び当社製品の修理・点検を主な事業として取り組んでおります。したがって当該事業以外に事業の種類がありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載に代えて製品別で記載をしております。

グループ各社の位置付けと事業内容

(1) 当社

当社は、ナットランナ、ハンドナットランナ、サーボプレス、ネジ締付装置の製造、販売、及び当社製品の修理・点検を行っております。

(2) SHANGHAI ESTIC CO.,LTD

SHANGHAI ESTIC CO.,LTDは、当社製品(ナットランナ、ハンドナットランナ、サーボプレス)の中国国内向け販売、修理・点検及び、同ナットランナを組み込んだネジ締付装置の製造、販売を行っております。

(ナットランナ)

ナットランナはACサーボモーター()、センサー、コントローラ()で構成され、ACサーボモーターを駆動源とし、センサーからの情報をコンピュータにて解析しモーターを制御することにより、いわゆるボルト、ナット類のネジの締め付けを「ネジ締め付け理論」()に基づいて最良の締め付け管理を行い、あらゆる使用環境でも緩まないネジ締め付けを実現する工具であります。

当製品は、機械装置に組み込んで使用しますので、主にセットメーカーに対して販売しております。

(ハンドナットランナ)

ハンドナットランナはナットランナをハンディタイプにしたもので、ナットランナが機械装置に組み込んで使用するのに対して、ハンドナットランナは作業者が直接手に持って締め付けを行う工具で、尚且つナットランナと同等の締め付け精度管理ができます。

従来、締め付けトルク()が高くなるに従い締め付け時に発生する反力が強くなり人間が手で保持することが困難でしたが、パルス制御技術() (日本、米国にて特許取得済み)により締め付け精度を確保したまま反力のみを軽減することにより実現した製品です。

(サーボプレス)

サーボプレスはナットランナの技術を応用したプレス機で、ACサーボモーター()、センサー、コントローラ()で構成され、ACサーボモーターを駆動源とし、モーターの回転力をボールネジ()を介し直線運動に変えることにより対象物をプレスします。

従来の油圧式、エア式や機械式プレスに比べ、消費エネルギーの低減、静寂性、高精度制御、トレーサビリティに優れた特徴を有します。主に、圧入、カシメ、打ち抜き等に使用されます。

(ネジ締付装置)

ネジ締付装置は、ユーザー仕様に基づき上記ナットランナを組み込み、全てオーダーメイドで設計製作するネジ締め付け専用の自動機械または半自動機械であります。

自動車や自動車部品などの組立工程におけるネジ締め付けに使用され、特に量産ラインにおいて使用される場合が大半です。

受注の内容によっては、ネジ締め付け部分以外にボルトの自動供給装置やその他周辺機器を設計製作する場合もあります。

(修理・点検)

ナットランナ、ハンドナットランナ、サーボプレスの有償修理、ネジ締め付け精度の点検等を行っております。

これらのナットランナ、ハンドナットランナ及びネジ締付装置は、主に国内外の自動車メーカーや自動車部品メーカーを中心に組立工程におけるネジの締め付けに使用されております。

特に自動車等の可動製品においてはその振動によりネジが緩みやすい環境にあり、ネジの緩みは直接当該製品の品質、機能の低下や安全性の低下につながる問題に影響する可能性が高く、製品の品質管理上緩まないネジの締め付けは重要な要素となっております。

また、製造工程における締め付けデータを外部出力することができ、製品固有の組立工程履歴を残すことにより製造物責任法（PL法）にも対応可能であり、またインターフェースにより製造ライン全体のネットワーク管理にも対応しております。

用語説明

ACサーボモーター

交流電源により駆動するモーターで、微細な回転位置と回転速度の制御が可能なモーターです。モーターの中では優れた制御性能を有します。

コントローラ

コンピューターを内蔵し、センサーから受信した情報をコンピューターで解析して最適なネジ締め付けを行うためにモーターの回転を制御する信号を発信する、いわばシステム全体の頭脳に相当します。

ネジ締め付け理論

ネジには弾性域と塑性域があります。

弾性域とは、ネジをねじ込んでいく過程において、ネジ首は伸びていきますが、鉄の性質上弾性があるので伸びたものは縮もうとする力があり、その弾性がある状態を弾性域といいます。

弾性域で振動が加わりますと、ネジ首が伸び縮みをし、その瞬間に雌ネジと雄ネジのそれぞれのネジ山の間に隙間ができることによりネジが緩みます。

塑性域とは、弾性域をこえてネジを伸ばしていくとネジが伸びきり縮む力がなくなる領域をいいます。塑性域までネジを伸ばすと、弾性がないので振動を加えてもネジは伸び縮みせず、ネジ山に隙間ができることがないので緩みません。

尚、塑性域を超えてネジを伸ばしていくと最後には破断します。

弾性域から塑性域に変化する点を降伏点といい、緩まないネジ締めとはこの降伏点を越えた点（出来るだけ降伏点に近い塑性域）までネジを伸ばす締め付け管理により実現します。

締め付けトルク

ネジを締め付ける際の力の強さをいいます。単位はNm（ニュートンメートル）で表示します。

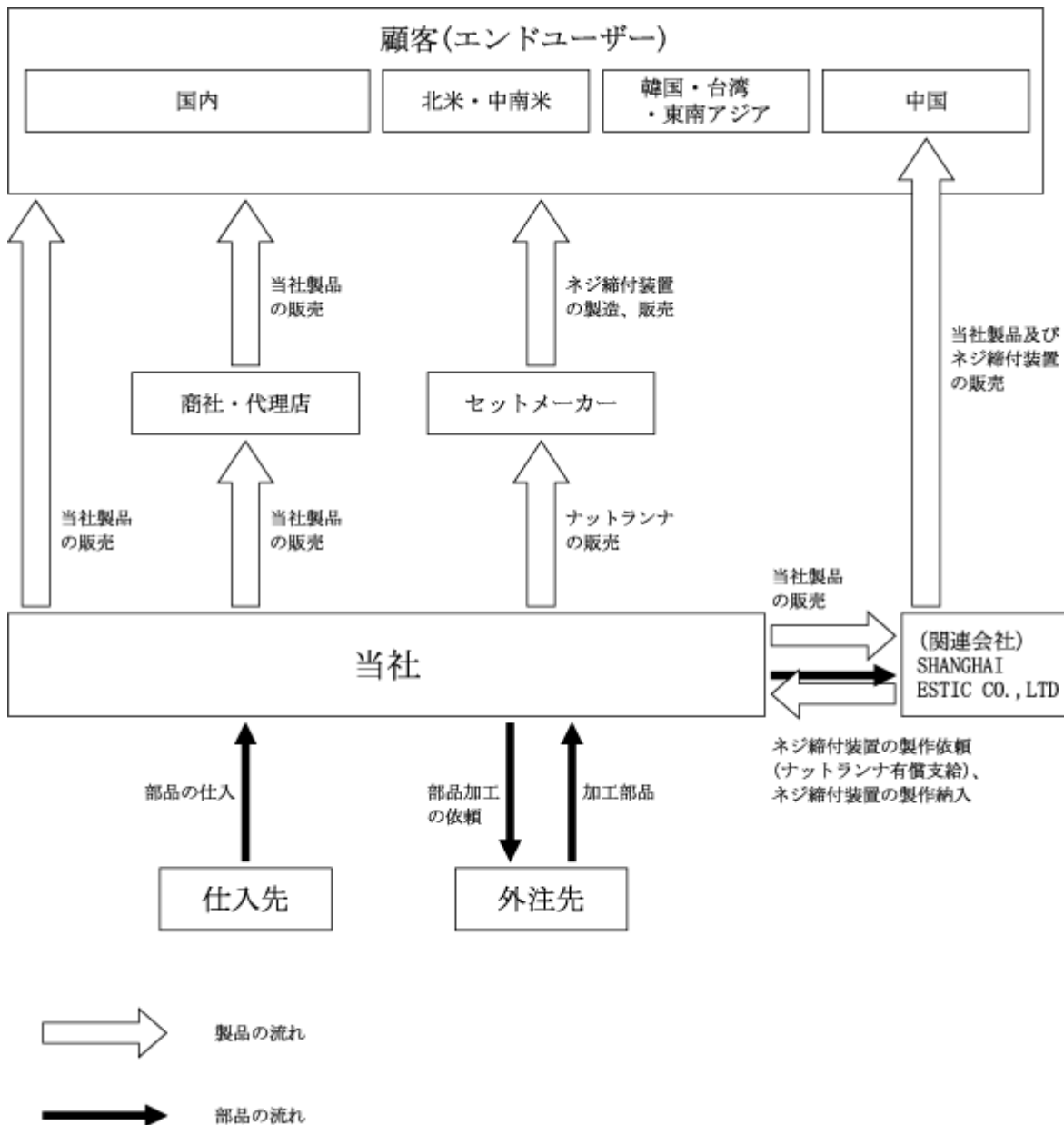
パルス制御技術

コンピュータ制御によりモーター出力のON、OFFを繰り返し発生させることにより、高い締め付けトルクでも保持している手にかかる反力を軽減する技術です。

ボールネジ

円柱状になったネジとナットで構成され、ナット部もしくはネジ部の一方を固定してネジ部を回転させるとネジ山のピッチ×回転数分の距離をナット部もしくはネジ部が直線方向へ移動する。主に回転運動を直線運動に変換する場合に使用される。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(関連会社) SHANGHAI ESTIC CO.,LTD	中国上海市	60	当社製品の販売、 ネジ締付装置の製 造・販売、及び修 理・点検	50.0	当社製品の中国国 内向け販売及び当 社製品を組み込ん だ製品の製造・販 売 当社製品の外注加 工 役員の兼任2名

(注) 共同支配企業であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平成22年3月20日現在
			平均年間給与(千円)
61〔7〕	36.2	7.0	4,442

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における世界経済は、一昨年の景気後退から一部に持ち直しの兆しが見られつつも、依然として経済環境の先行き不透明感は払拭できず、雇用環境や個人消費状況は引き続き厳しい状態が継続しております。

このような状況の中、当社の主力販売先であります自動車産業におきましても、日本国内では税制優遇効果による一部車種の販売回復は見られるものの、その効果も限定的との見方も強く、各社とも設備投資に対する意欲は依然乏しく、その回復の兆しは見られない現状にあります。

また、海外市場におきましても北米、中南米、東南アジア、欧州ともに日本国内同様非常に厳しい状況が継続しております。

しかし、唯一中国市場においては、その経済成長の力強さを背景に自動車業界も依然旺盛な設備投資が継続しており、当社の売上が世界の各市場で大きく前年比マイナスとなっている状況の中、唯一前年比増加を示す結果となりました。

このような厳しい状況が続く中、世界市場において唯一活発な中国市場への資源の集中を行いつつ、これまで開拓の遅れていた欧州市場への足掛かりとして、新規代理店の開拓に積極的に取り組んでまいりました結果、新たにイタリアに代理店を設置するに至りました。また、今後成長の見込まれるインド、ブラジルを中心に各国既存代理店との連携強化、代理店教育及び成績不振代理店の見直しにも着手し、今後の海外展開強化の礎をより強固にすべく展開してまいりました。

他方、裾野拡大を目指し、自動車産業以外の産業の開拓のため、あらゆる産業の調査分析を行い、ハンドナットランナ及びサーボプレスの汎用品を中心とした提案営業にも注力してまいりました。

その結果、当事業年度の売上高は1,410百万円と前年同期比39.7%の減収となり、営業利益は83百万円と前年同期比76.9%の減益、経常利益は76百万円と前年同期比76.8%の減益、当期純利益は34百万円と前年同期比81.4%の減益となりました。

なお、当社製品はネジ締付装置、同部品及びネジ締付工具でありますので、単一の事業セグメントとして市場環境を判断しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は635百万円となり、前事業年度末に比べて245百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フロー別の状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは 345百万円の収入（前事業年度は480百万円の収入）となりました。

これは主に、税引前当期純利益81百万円、売上債権の減少額208百万円、たな卸資産の減少額125百万円などの増加要因があったものの、法人税等の支払額79百万円などの減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは18百万円の支出（前事業年度は39百万円の支出）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入71百万円の増加要因があったものの、定期預金の預入による支出71百万円、有形固定資産の取得による支出12百万円などの減少要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは68百万円の支出（前事業年度は291百万円の支出）となりました。

これは、配当金の支払額68百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	生産高(千円)	前年同期比(%)
ナットランナ	393,576	54.8
ハンドナットランナ	424,436	2.2
サーボプレス	46,786	39.0
ネジ締付装置	421,224	48.2
修理・点検・その他	76,299	12.8
合計	1,362,322	40.3

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ネジ締付装置	388,254	49.1	102,859	24.3
合計	388,254	49.1	102,859	24.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 見込生産品については、表示しておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	販売高(千円)	前年同期比(%)
ナットランナ	425,452	53.8
ハンドナットランナ	434,446	0.7
サーボプレス	53,548	32.3
ネジ締付装置	421,224	48.2
修理・点検・その他	76,299	12.8
合計	1,410,971	39.7

- (注) 1 輸出高の総額及び総販売実績に対する輸出高の割合は、次のとおりであります。

製品別	前事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)		当事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	
	輸出金額(千円)	割合(%)	輸出金額(千円)	割合(%)
ナットランナ	435,797	18.6	251,396	17.8
ハンドナットランナ	183,055	7.8	185,341	13.1
サーボプレス	71,718	3.1	29,157	2.1
ネジ締付装置	77,411	3.3	87,389	6.2
修理・点検・その他	30,311	1.3	24,440	1.7
合計	798,295	34.1	577,725	40.9

2 主な輸出先の販売高及び輸出販売高に対する割合は、次のとおりであります。

輸出先	前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)		当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
中国	252,491	31.6	306,723	53.1
韓国	218,588	27.4	77,054	13.3
タイ	59,811	7.5	28,010	4.8
米国	110,968	13.9	71,121	12.3
ブラジル	72,940	9.1	21,799	3.8
その他	83,494	10.5	73,016	12.7
合計	798,295	100.0	577,725	100.0

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。
なお、当該割合が100分の10未満の相手先については記載を省略しております。

相手先	前事業年度 自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日		当事業年度 自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
UNITED FAITH (FAR EAST) LTD. (中国)			177,498	12.6

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社製品の販売は、自動車産業における設備投資に密接な影響を受けます。

このような特定の産業に依存した販売形態においては、中長期的な事業計画でのブレが発生しやすく、計画修正についてはきわめて市場依存度が高くなりやすく、このような状況を脱却し、確実な計画達成及びフレキシブルな計画修正を実現するために当社の対処すべき課題としては、海外市場及び新商品開発に資源を集中し、世界市場展開のより一層の強化のために、世界市場の動向調査、代理店の新規開拓、代理店教育の強化による営業力の強化、サービス拠点設置によるサービスメンテナンス体制の強化に取り組んでまいります。

また、汎用性の高い新商品開発に注力し、地域的、商品的な市場の多角化を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下に当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。
なお、本文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 自動車産業への依存について

当社製品は、主として自動車工場等の生産ラインにおいて、エンジンやミッションをはじめとした自動車組立工程のうち、ネジ・ボルト締付工程にて使用されています。当社製品は、緩まないネジ締め付けが品質に大きく影響する自動車産業において特に需要が多く、当社製品の売上は日本国内においては約90%、海外においてはほぼ100%が自動車産業向けとなっております。

世界規模で見た自動車産業は、中国、ロシア、インド等の新興市場で拡大する可能性が期待できることから、当社は、引き続き自動車産業への拡販を行い、自動車産業における当社製品のシェア向上に努めていく計画であります。しかしながら、今後、国内外の経済環境の変化や、景気後退による自動車の購買が減少することにより、自動車産業の設備投資額が減少した場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 海外販売施策について

当社の売上高に占める海外売上高の割合は、自動車産業の生産拠点を海外に移転する動きが活発なことを背景に徐々に高まってきております。

特に中国市場は、今後も大きく成長すると期待されており、また当社は上海に合弁会社を設立し事業展開を行っていることから、中国市場に対する依存度は徐々に高まっていくと想定しております。現在は、当社合弁会社や中国市場への取組みは順調に推移しておりますが、同国において政治や経済の変化により当社製品の販売が困難な状況となった場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

(3) 為替変動による影響について

当社は、海外市場での拡販に注力していく方針であり、海外向け売上の増加により、外貨建て債権が増加することが予想されます。

外貨建て債権としては特に米ドル建てが中心となることが予想されますので、対米ドル相場が急激な円高となった場合には、大幅な為替差損が発生し予定の利益が確保できない場合があり、当社業績に影響を与える可能性があります。

(4) 主要部品の特定仕入先への依存について

当社製品の主要部品であるACサーボモーターは、特定メーカーの製品を当社仕様にて使用しております。現在、同社とは良好な関係を維持しており、また製品供給は商社を経由して安定的に受けております。

しかしながら、今後業界環境の変化や同社の製造、販売施策の変更等により安定的な仕入れが確保できなくなった場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

(5) 特殊な契約について

当社製品のうちナットランナについて、米国のCINETIC AUTOMATION CORPORATIONと相手先ブランドによる当社製品輸出契約（OEM契約）を締結しております。このため、当社のナットランナは、北米及び中米においては日系企業及び日系企業が参加している合弁企業を除いて当社ブランドでの販売は行うことができません。

よって同社の販売方針や販売能力によって、同社が当社の見込んだ活動ができなかった場合には、当社が同市場において見込んでいた売上が減少し、北米市場での拡販策が当社の計画通りに進展しない場合があり、当社業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) O E M販売契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
CINETIC AUTOMATION CORPORATION	米国	ナットランナ	北米・中米における相手先ブランドによる製品販売契約 (日系企業及び日系企業が参加している合併企業は除く)	2001年3月より1年契約の自動更新

6 【研究開発活動】

当事業年度の研究開発活動は、既存製品であるナットランナ、ハンドナットランナ及びサーボプレスの技術更新開発を課題として取り組んでおり、研究開発費の金額は107百万円となっております。

技術更新開発については、日本国内の各ユーザーはもとより世界各国のユーザーニーズに対応すべく、ナットランナの次期モデル、ハンドナットランナの小型軽量化、サーボプレスの大能力化などのバリエーションの拡大や各製品の周辺機器の開発に取り組んでおります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

資産の部

当事業年度末における資産合計は、2,710百万円と前事業年度末比89百万円の減少となりました。

これは流動資産については、現金及び預金が増加した一方、売上債権、たな卸資産が減少したことなどにより1,924百万円と前事業年度末比82百万円の減少となり、固定資産については、有形固定資産の減少などにより785百万円と前事業年度末比6百万円の減少となったことによるものです。

負債の部

当事業年度末における負債合計は、217百万円と前事業年度末比53百万円の減少となりました。

これは主に未払法人税等が42百万円減少したことなどによるものです。

純資産の部

当事業年度末における純資産合計は、2,492百万円と前事業年度末比35万円の減少となりました。

これは主に利益剰余金が33百万円減少したことによるものです。

(2) 経営成績

売上高

当事業年度における売上高は1,410百万円と前年同期比927百万円(39.7%)の減収となりました。

主な製品別の売上高につきましては、ナットランナの売上高は425百万円と前年同期比495百万円(53.8%)の減収、ハンドナットランナの売上高は434百万円と前年同期比3百万円(0.7%)の減収、サーボプレスは53百万円と前年同期比25百万円(32.3%)の減収、ネジ締付装置の売上高は421百万円と前年同期比391百万円(48.2%)の減収となりました。

営業利益

売上高の減収により売上総利益が464百万円と前年同期比352百万円(43.1%)の減収となり、販売費及び一般管理費については、381百万円と前年同期比75百万円(16.6%)の減少となった結果、営業利益は、83百万円と前年同期比276百万円(76.9%)の減益となりました。

経常利益

デリバティブ評価益6百万円、為替差損16百万円の計上などにより、経常利益は76百万円と前年同期比253百万円(76.8%)の減益となりました。

当期純利益

法人税等の計上が46百万円あり、当期純利益は34百万円と前年同期比150百万円(81.4%)の減益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の製品は、生産設備の一部を構成しておりますので、設備投資の動向の影響は少なからず受けま
す。このため、自動車生産設備以外に売上を分散すること及び海外売上の拡大により設備投資の動向の
影響を出来るだけ少なくするよう対応に努めております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当事業年度におけるキャッシュ・フローは245百万円の増加となり、当事業年度末における現金及び
現金同等物の残高は635百万円となりました。

これは、営業活動によるキャッシュ・フローが345百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フロー
が18百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが68百万円の支出となったことによるもので
あります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社はフレキシブルな生産体制で柔軟な経営を実現する為に部品加工は全て外部委託し、社内では研究開発、設計、組立、検査に特化した生産体制をとっております。

当期においては、工具器具及び備品への投資を中心として総額11百万円の投資を実施しました。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成22年3月20日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品		合計
本社 (大阪府守口市)	本社機能 生産設備	101,446	1,447	413,240 (1,450)	17,676	533,811	52(7)
東京営業所(横浜市港北区)	販売設備			()	1,398	1,398	5
中部営業所(愛知県岡崎市)	販売設備			()	1,084	1,084	4

- (注) 1 現在休止中の設備はありません。
2 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
3 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (大阪府守口市)	本社機能	1,642	5,742

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新のための新設を除き、重要な設備の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000
計	50,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,710	14,710	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度を採用しておりま せん。
計	14,710	14,710		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年3月31日 (注1)	80	1,392	14,082	186,082	14,082	134,367
平成17年10月3日 (注2、3)	5,750	7,142	115,917	302,000	116,382	250,750
平成17年10月14日 (注4)	5,568	12,710		302,000		250,750
平成18年1月29日 (注5)	2,000	14,710	255,000	557,000	389,000	639,750

(注) 1 有償第三者割当

発行株数 5株
発行価格 398,000円
資本組入額 199,000円
割当先 森田 功
有償第三者割当(有利発行)
発行株数 75株
発行価格 349,000円
資本組入額 174,500円
割当先 エスティック従業員持株会

2 資本準備金の資本組入額 917千円

3 新株引受権の行使

発行株数 5,750株
発行価格 40,000円
資本組入額 20,000円
権利行使人 鈴木 弘、池田 康廣、みずほキャピタル(株)、日興キャピタル1号投資事業組合

4 発行済株式につき1:5の割合で無償による株式分割を行い、発行済株式総数が増加いたしました。

5 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行株数 2,000株
発行価格 350,000円
引受価額 322,000円
発行価額 255,000円
資本組入額 127,500円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月20日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の 状況	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		7	9	17	4		1,039	1,076	
所有株式数 (株)		270	83	2,322	42		11,993	14,710	
所有株式数 の割合(%)		1.84	0.56	15.79	0.29		81.52	100	

(注) 自己株式1,113株は「個人その他」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
鈴木 弘	大阪府豊中市	4,805	32.66
株式会社日伝	大阪市中央区上本町西1丁目2-16	1,400	9.51
池田 康廣	京都市北区	1,110	7.54
長沼商事株式会社	広島市中区袋町6番14号	700	4.75
エスティック従業員持株会	大阪府守口市橋波東之町2丁目5-9	643	4.37
飯田 雅次	大阪府高槻市	365	2.48
岩瀬 政夫	東京都足立区	169	1.14
竹雨 和子	大阪府四条畷市	147	0.99
伊勢嶋 勇	大阪府寝屋川市	145	0.98
篠宮 明	埼玉県ふじみ野市	120	0.81
計		9,604	65.28

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,113株(7.56%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,113		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,597	13,597	
単元未満株式			
発行済株式総数	14,710		
総株主の議決権		13,597	

【自己株式等】

平成22年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エスティック	大阪府守口市橋波東之町 2丁目5-9	1,113		1,113	7.56
計		1,113		1,113	7.56

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,113		1,113	

3 【配当政策】

当社の利益配分についての考え方は、財務体質の強化・充実を図り、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当による年1回の配当を基本的な方針としておりますが、定款において中間配当を行うことができる旨を定めており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり5,000円の期末配当を実施することに決定しました。

なお、内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応するべく、事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月16日 定時株主総会決議	67,985	5,000

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,190,000	728,000	340,000	123,100	95,500
最低(円)	490,000	330,000	88,500	75,400	79,100

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	93,000	94,000	89,300	92,400	94,000	94,100
最低(円)	86,000	83,500	81,700	85,100	88,800	89,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		鈴木 弘	昭和13年5月5日	昭和44年9月 平成5年8月 平成5年8月	太陽鉄工株式会社入社 同社退社 当社設立 代表取締役社長就任 (現任)	(注)2	4,805
常務取締役	生産本部長	池田 康廣	昭和28年2月20日	昭和60年2月 平成5年8月 平成5年8月 平成9年5月	太陽鉄工株式会社入社 同社退社 当社設立 取締役就任 工場長 常務取締役 生産本部長 (現任)	(注)2	1,110
取締役	管理本部長	伊勢嶋 勇	昭和37年1月26日	平成6年8月 平成7年4月 平成7年4月 平成15年4月 平成17年6月 平成19年5月	イワキインフォテインメント株式会社入社 同社退社 当社入社 管理部部長 取締役就任 管理部長 取締役 管理本部長 (現任)	(注)3	145
取締役	営業本部長	橋本 雅司	昭和37年8月13日	平成7年6月 平成9年4月 平成9年5月 平成15年3月 平成17年3月 平成18年6月 平成19年5月	株式会社ユーエムエス入社 同社退社 当社入社 大阪営業所長 営業総括 取締役就任 営業総括 取締役 営業本部長 (現任)	(注)2	30
常勤監査役		石川 康博	昭和18年1月4日	昭和36年3月 平成11年6月 平成16年6月 平成17年2月	株式会社日伝入社 同社取締役就任近畿ブロック長 同社取締役退任 当社常勤監査役就任 (現任)	(注)4	
監査役		松下 征輝	昭和13年7月25日	平成7年8月 平成11年1月 平成18年6月	カワセコンピュータサプライ株式会社入社 同社退社 当社監査役就任 (現任)	(注)5	
監査役		沢田 恒夫	昭和22年5月17日	昭和41年3月 平成13年6月 平成16年4月 平成21年4月 平成21年6月	株式会社日伝入社 同社取締役近畿ブロック長 同社取締役近畿ME統括部長 同社取締役西部ME統括部管掌 当社監査役就任 (現任)	(注)6	
計							6,090

- (注) 1 監査役石川康博、松下征輝、沢田恒夫の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。今後も企業価値を継続的に高めていくため、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくことを、経営上の最も重要な課題のひとつと位置づけております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社は監査役会設置会社でありコーポレート・ガバナンスの充実のために、取締役会や監査役会の一層の機能強化を図るとともに、積極的かつ継続的なディスクロージャー活動・IR活動に取り組んでおります。

・ 取締役会は原則として毎月1回開催しており、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催しております。取締役会では、重要事項は全て付議され、業績の進捗についても討議して対策等を迅速に行っております。

・ 当社は監査役会を設置しております。3名の監査役が、監査計画及び監査の方法ならびに監査業務の役割分担を監査役会にて決定し、当該決定に基づき、取締役会への出席を含めた監査手続を実施して経営に対する適切な監視を行っております。

3名の監査役の内1名が、常勤監査役として常時執務しており、取締役会への出席、業務や財産状況の調査等を通じ、取締役の職務執行の監査を行っております。

なお、提出日現在（平成22年6月16日）では、3名の監査役が選任されており内1名が常勤監査役として常時執務しております。

・ 内部監査制度については、代表取締役直轄の内部監査人2名を任命して、各部門における業務全般の監査を実施しております。監査結果は経営トップマネジメントに報告されるだけでなく被監査部門に対して具体的な助言・勧告を行い、その後の改善状況を確認することにより実効性の高い監査を実施しております。

また内部監査人・監査役・監査法人の三者において互いに協調・連携することにより問題を早期に顕在化させるなど多角的な監査機能も強化しております。

さらに当社取締役及び部門長で構成される「生販会議」を毎月1回開催しており、各部門の状況等を把握しコーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

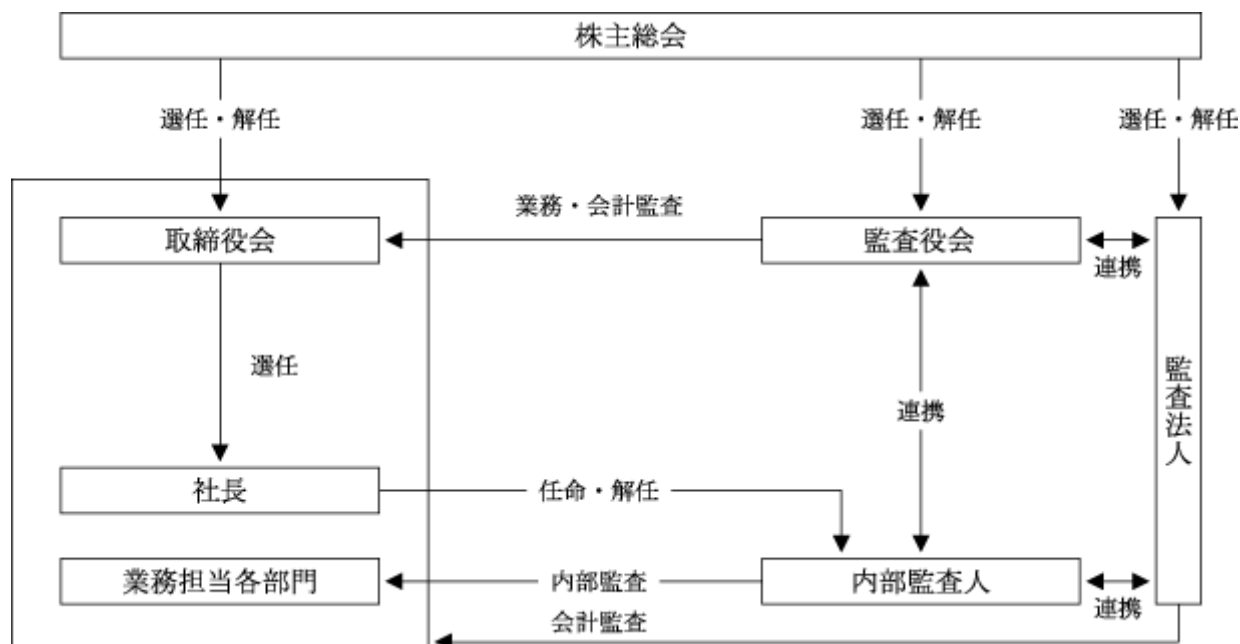
・ 当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、当該監査法人の監査を受けております。

(業務を執行した公認会計士の氏名等)

業務を執行した公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	小西 幹男	新日本有限責任監査法人
	平岡 義則	

継続監査年数については全員が7年以内であるため、記載を省略しております。
監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士1名、その他4名が従事しております。

以上を図示すると、以下のとおりとなります。



社外取締役及び社外監査役との関係

当事業年度末において該当事項はありません。

提出日現在(平成22年6月16日)においては、社外取締役は選任していないため、該当事項はありません。社外監査役については、3名選任しておりますが、当社との人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係については該当事項はありません。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、業務を執行する担当役員が日常での全体管理を行います。認識されたリスクについて、業績に重大な影響を及ぼす恐れが生じた場合は、担当役員が社長へ報告するとともに緊急に取締役会を開催し、その対応を早急に検討し、これらの状況は監査役会へ報告するものとします。また、当社の業績に重要な影響を及ぼすとされる事項は、遅滞なく監査法人へ報告するとともに、適時開示等によりステークホルダーに開示します。

役員報酬の内容

当事業年度における当社取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。
取締役の年間報酬総額 32,622千円（当社には社外取締役はおりません）
監査役の年間報酬総額 7,213千円（内社外監査役 6,913千円）

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

・自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化対応して財務政策等の経営施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

・中間配当

当社は、資本施策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。

・取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役等の職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において、取締役会決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
		19,080	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の規模や特性、監査日数、監査内容等を勘案して、監査公認会計士等と協議の上、決定します。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年3月21日から平成21年3月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年3月21日から平成22年3月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年3月21日から平成21年3月20日まで)及び当事業年度(平成21年3月21日から平成22年3月20日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月20日)	当事業年度 (平成22年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	440,918	686,797
受取手形	² 301,730	² 138,327
売掛金	¹ 625,302	¹ 580,014
製品	99,975	76,709
原材料	480,857	342,187
仕掛品	49,295	86,039
前渡金	403	-
前払費用	1,304	1,263
繰延税金資産	44,942	43,456
未収入金	283	3,051
その他	477	330
貸倒引当金	38,332	33,516
流動資産合計	2,007,159	1,924,663
固定資産		
有形固定資産		
建物	228,512	228,512
減価償却累計額	120,634	127,138
建物(純額)	107,878	101,373
構築物	400	400
減価償却累計額	318	326
構築物(純額)	81	73
機械及び装置	7,309	7,309
減価償却累計額	5,643	5,995
機械及び装置(純額)	1,665	1,313
車両運搬具	1,382	1,382
減価償却累計額	1,148	1,247
車両運搬具(純額)	233	134
工具、器具及び備品	147,918	156,765
減価償却累計額	121,377	136,606
工具、器具及び備品(純額)	26,540	20,159
土地	413,240	413,240
有形固定資産合計	549,640	536,294
無形固定資産		
ソフトウェア	13,229	11,878
電話加入権	880	880
無形固定資産合計	14,109	12,758
投資その他の資産		
投資有価証券	90,460	97,152
出資金	20	20
関係会社出資金	13,000	13,000
繰延税金資産	30,548	24,495
保険積立金	90,631	97,910
その他	4,481	4,481

	前事業年度 (平成21年3月20日)	当事業年度 (平成22年3月20日)
貸倒引当金	500	500
投資その他の資産合計	228,642	236,561
固定資産合計	792,391	785,614
資産合計	2,799,551	2,710,277
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,423	63,743
未払金	32,736	5,590
未払費用	34,523	29,385
未払法人税等	81,000	39,000
未払消費税等	7,862	192
前受金	1,140	-
預り金	39	-
賞与引当金	17,507	17,586
流動負債合計	220,233	155,498
固定負債		
退職給付引当金	51,438	62,447
固定負債合計	51,438	62,447
負債合計	271,671	217,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	557,000	557,000
資本剰余金		
資本準備金	639,750	639,750
資本剰余金合計	639,750	639,750
利益剰余金		
利益準備金	7,700	7,700
その他利益剰余金		
別途積立金	1,270,000	1,400,000
繰越利益剰余金	267,512	104,135
利益剰余金合計	1,545,212	1,511,835
自己株式	217,684	217,684
株主資本合計	2,524,277	2,490,900
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,602	1,432
評価・換算差額等合計	3,602	1,432
純資産合計	2,527,879	2,492,332
負債純資産合計	2,799,551	2,710,277

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
売上高	2,338,185	1,410,971
売上原価		
製品期首たな卸高	124,834	99,975
当期製品製造原価	1,496,329	923,217
合計	1,621,163	1,023,192
製品期末たな卸高	99,975	76,709
製品売上原価	1,521,188	946,482
売上総利益	816,997	464,488
販売費及び一般管理費	2, 3 456,801	2, 3 381,186
営業利益	360,195	83,302
営業外収益		
受取利息	338	238
有価証券利息	100	100
受取配当金	597	496
保険返戻金	1,152	-
デリバティブ評価益	-	6,940
その他	386	1,861
営業外収益合計	2,576	9,636
営業外費用		
支払利息	1,540	-
為替差損	15,462	16,403
デリバティブ評価損	15,990	-
自己株式取得費用	193	-
営業外費用合計	33,186	16,403
経常利益	329,585	76,535
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	4,698
特別利益合計	-	4,698
特別損失		
固定資産除却損	4 910	-
投資有価証券評価損	1,796	-
特別損失合計	2,706	-
税引前当期純利益	326,878	81,234
法人税、住民税及び事業税	157,295	37,598
法人税等調整額	16,019	9,027
法人税等合計	141,275	46,626
当期純利益	185,603	34,608

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)		当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	818,166	54.4	523,330	53.6
労務費		214,297	14.2	200,717	20.6
経費		472,025	31.4	251,555	25.8
当期総製造費用		1,504,488	100.0	975,603	100.0
期首仕掛品たな卸高		53,241		49,295	
合計		1,557,730		1,024,899	
期末仕掛品たな卸高		49,295		86,039	
他勘定振替高	2	12,105		15,643	
当期製品製造原価		1,496,329		923,217	

1 主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)		当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	
外注加工費	404,979千円	外注加工費	207,827千円

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)		当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	
販売費及び一般管理費	6,817千円	販売費及び一般管理費	11,915千円
固定資産	5,287千円	固定資産	3,728千円
合計	12,105千円	合計	15,643千円

(原価計算の方法)

見込生産品については組別総合原価計算、受注生産品については個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	557,000	557,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	557,000	557,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	639,750	639,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	639,750	639,750
資本剰余金合計		
前期末残高	639,750	639,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	639,750	639,750
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,700	7,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,700	7,700
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,160,000	1,270,000
当期変動額		
別途積立金の積立	110,000	130,000
当期変動額合計	110,000	130,000
当期末残高	1,270,000	1,400,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	261,144	267,512
当期変動額		
別途積立金の積立	110,000	130,000
剰余金の配当	69,235	67,985
当期純利益	185,603	34,608
当期変動額合計	6,368	163,376
当期末残高	267,512	104,135
利益剰余金合計		
前期末残高	1,428,844	1,545,212
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	69,235	67,985
当期純利益	185,603	34,608

	前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
当期変動額合計	116,368	33,376
当期末残高	1,545,212	1,511,835
自己株式		
前期末残高	195,435	217,684
当期変動額		
自己株式の取得	22,249	-
当期変動額合計	22,249	-
当期末残高	217,684	217,684
株主資本合計		
前期末残高	2,430,159	2,524,277
当期変動額		
剰余金の配当	69,235	67,985
当期純利益	185,603	34,608
自己株式の取得	22,249	-
当期変動額合計	94,118	33,376
当期末残高	2,524,277	2,490,900
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,748	3,602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	146	2,170
当期変動額合計	146	2,170
当期末残高	3,602	1,432
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,748	3,602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	146	2,170
当期変動額合計	146	2,170
当期末残高	3,602	1,432
純資産合計		
前期末残高	2,433,907	2,527,879
当期変動額		
剰余金の配当	69,235	67,985
当期純利益	185,603	34,608
自己株式の取得	22,249	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	146	2,170
当期変動額合計	93,971	35,547
当期末残高	2,527,879	2,492,332

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	326,878	81,234
減価償却費	39,125	26,023
貸倒引当金の増減額（ は減少）	19,879	4,816
賞与引当金の増減額（ は減少）	3,794	78
退職給付引当金の増減額（ は減少）	10,581	11,009
受取利息及び受取配当金	1,036	835
支払利息	1,540	-
為替差損益（ は益）	14,365	12,172
デリバティブ評価損益（ は益）	15,990	6,940
投資有価証券評価損益（ は益）	1,796	-
有形固定資産除却損	910	-
投資有価証券売却損益（ は益）	36	-
売上債権の増減額（ は増加）	153,871	208,690
たな卸資産の増減額（ は増加）	107,223	125,191
仕入債務の増減額（ は減少）	59,322	18,320
未払消費税等の増減額（ は減少）	8,326	7,670
その他	20,522	39,307
小計	656,821	423,150
利息及び配当金の受取額	987	917
利息の支払額	1,493	-
法人税等の支払額	176,182	79,028
営業活動によるキャッシュ・フロー	480,132	345,039
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	82,000	71,000
定期預金の払戻による収入	82,000	71,000
有形固定資産の取得による支出	20,030	12,830
無形固定資産の取得による支出	15,324	2,480
投資有価証券の取得による支出	4,491	3,411
投資有価証券の売却及び償還による収入	75	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,771	18,722
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	200,000	-
自己株式の取得による支出	22,249	-
配当金の支払額	69,028	68,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	291,277	68,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,365	12,172
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	134,717	245,879
現金及び現金同等物の期首残高	255,201	389,918
現金及び現金同等物の期末残高	389,918	635,797

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)製品・仕掛品 見込生産品については移動平均法による原価法、受注生産品については個別法による原価法</p> <p>(2)原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)製品・仕掛品 同左</p> <p>(2)原材料 同左</p> <p>(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 17年～33年 工具器具及び備品 2年～15年</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ9,837千円減少しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準等の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更による損益への影響はありません。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
<p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>当事業年度から、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。 これに伴う開示対象範囲の変更はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月20日)	当事業年度 (平成22年3月20日)
<p>1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 90,647千円</p> <p>2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 7,079千円</p> <p>3 関連会社SHANGHAI ESTIC CO.,LTDの金融機関借入に対する債務保証残高</p> <p>56,440千円</p> <p>上記債務保証については、当該債務保証額の50%相当額につき同関連会社の共同出資者であるUNITED FAITH(FAR EAST)LTD.を再保証者とする再保証契約を締結しております。</p>	<p>1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 92,594千円</p> <p>2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 15,953千円</p> <p>3 関連会社SHANGHAI ESTIC CO.,LTDの金融機関借入に対する債務保証残高</p> <p>39,780千円</p> <p>上記債務保証については、当該債務保証額の50%相当額につき同関連会社の共同出資者であるUNITED FAITH(FAR EAST)LTD.を再保証者とする再保証契約を締結しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	当事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)
<p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬 54,315千円</p> <p>給料手当 90,753千円</p> <p>賞与引当金繰入額 6,057千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 2,267千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 19,879千円</p> <p>支払報酬 28,604千円</p> <p>研究開発費 109,531千円</p> <p>減価償却費 11,577千円</p> <p>おおよその割合</p> <p>販売費 41%</p> <p>一般管理費 59%</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、109,531千円です。</p> <p>4 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりです。</p> <p>工具器具及び備品 910千円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 9,837千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬 27,736千円</p> <p>給料手当 91,768千円</p> <p>賞与引当金繰入額 6,060千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 2,538千円</p> <p>支払報酬 23,207千円</p> <p>研究開発費 107,899千円</p> <p>減価償却費 10,313千円</p> <p>おおよその割合</p> <p>販売費 44%</p> <p>一般管理費 56%</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、107,899千円です。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,710			14,710

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	863	250		1,113

(変動事由の概要)

自己株式の増加250株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	69,235	5,000	平成20年3月20日	平成20年6月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	繰越利益剰 余金	67,985	5,000	平成21年3月20日	平成21年6月18日

当事業年度(自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,710			14,710

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,113			1,113

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	67,985	5,000	平成21年3月20日	平成21年6月18日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月16日 定時株主総会	普通株式	繰越利益剰 余金	67,985	5,000	平成22年3月20日	平成22年6月17日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 440,918千円	現金及び預金 686,797千円
預入期間3か月超の定期預金 51,000千円	預入期間3か月超の定期預金 51,000千円
現金及び現金同等物 389,918千円	現金及び現金同等物 635,797千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引の開始日が平成21年3月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。) (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>10,220</td> <td>2,835</td> <td>7,385</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	10,220	2,835	7,385	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>10,220</td> <td>4,477</td> <td>5,742</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	10,220	4,477	5,742
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
工具器具及び備品	10,220	2,835	7,385														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
工具器具及び備品	10,220	4,477	5,742														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																
1年以内 1,642千円	1年以内 1,642千円																
1年超 5,742千円	1年超 4,099千円																
合計 7,385千円	合計 5,742千円																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額																
支払リース料 1,163千円	支払リース料 1,642千円																
減価償却費相当額 1,163千円	減価償却費相当額 1,642千円																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	22,120	28,246	6,125
小計	22,120	28,246	6,125
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,395	1,344	51
債券			
社債	100,000	60,870	39,130
小計	101,395	62,214	39,181
合計	123,516	90,460	33,055

(注) 1 当社では、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 「社債」は複合金融商品であります。

2 その他有価証券のうち満期があるものの貸借対照表日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債				100,000
合計				100,000

当事業年度(自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	26,927	29,342	2,414
小計	26,927	29,342	2,414
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
債券			
社債	100,000	67,810	32,190
小計	100,000	67,810	32,190
合計	126,927	97,152	29,775

(注) 1 当社では、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 「社債」は複合金融商品であります。

2 その他有価証券のうち満期があるものの貸借対照表日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債				100,000
合計				100,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
取引の内容及び利用目的等 資金運用の一環として複合金融商品である期限前償還条項付債券を利用しております。	取引の内容及び利用目的等 同左
取引に対する取組方針 債券関連のデリバティブ取引については、資金運用の一環として余剰資金の範囲内で行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。	取引に対する取組方針 同左
取引に係るリスクの内容 期限前償還条項付債券の購入取引は株式相場の変動によるリスクを有しております。	取引に係るリスクの内容 同左
デリバティブ取引における相手先は信用度の高い国際的な金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないものと判断しております。	
取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は取締役会の承認に基づき、管理本部にて行われております。	取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度（平成21年 3月20日現在）

期限前償還条項付債券に含まれている組込デリバティブについては、その時価を区分して測定できない複合金融商品であるため、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項(有価証券関係)その他の有価証券で時価のあるもの」の「債券」に含めて記載しております。

当事業年度（平成22年 3月20日現在）

期限前償還条項付債券に含まれている組込デリバティブについては、その時価を区分して測定できない複合金融商品であるため、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項(有価証券関係)その他の有価証券で時価のあるもの」の「債券」に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
1 採用している退職給付制度の概要 退職一時金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 51,438千円	2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 62,447千円
退職給付引当金 51,438千円	退職給付引当金 62,447千円
3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 10,849千円	3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 11,292千円
退職給付費用 10,849千円	退職給付費用 11,292千円
4 退職給付債務等の計算については、簡便法によっております。	4 同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月20日)	当事業年度 (平成22年3月20日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 貸倒引当金 15,597千円 賞与引当金 7,123千円 たな卸資産評価損 13,364千円 法定福利費 1,675千円 未払事業税 6,784千円 未払事業所税 396千円 計 44,942千円 固定資産 減価償却超過額 157千円 投資有価証券(減損) 1,434千円 関係会社出資金(減損) 6,917千円 ゴルフ会員権(減損) 3,580千円 退職給付引当金 20,930千円 繰延税金負債(固定)との相殺 2,471千円 計 30,548千円 繰延税金資産合計 75,490千円 (繰延税金負債) 固定負債 その他有価証券評価差額金 2,471千円 繰延税金資産(固定)との相殺 2,471千円 繰延税金負債合計	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 貸倒引当金 13,637千円 賞与引当金 7,155千円 たな卸資産評価損 17,255千円 未払事業税 3,314千円 その他 2,093千円 合計 43,456千円 固定資産 投資有価証券(減損) 1,434千円 関係会社出資金(減損) 6,917千円 ゴルフ会員権(減損) 3,580千円 退職給付引当金 25,409千円 その他 68千円 小計 37,410千円 評価性引当額 11,932千円 繰延税金負債(固定)との相殺 982千円 合計 24,495千円 繰延税金資産合計 67,952千円 (繰延税金負債) 固定負債 その他有価証券評価差額金 982千円 繰延税金資産(固定)との相殺 982千円 繰延税金負債合計
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 法定実効税率 40.69 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.48 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.04 住民税均等割等 0.40 その他 0.31 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.22	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 法定実効税率 40.69 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.44 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.12 住民税均等割等 1.62 評価性引当額の増減額 14.69 その他 0.08 税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.40

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	当事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)
関連会社(共同支配企業)に対する投資の金額 30,000千円	関連会社(共同支配企業)に対する投資の金額 30,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額 22,055千円	持分法を適用した場合の投資の金額 49,825千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額 10,331千円	持分法を適用した場合の投資利益の金額 27,844千円

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (会社等)	(株)日伝	大阪市 中央区	5,368	機械設備及 び機械器具 関連商品の 販売	(被所有) 直接 10.3		当社製品 の販売及 び原材料 (部品・ 資材等) の購入	原材料の 購入	276,703	買掛金	18,846

(注) 1 上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売及び原材料の購入については、一般取引先と同様、市場価格をもとに合理的に決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	SHANGHAI ESTIC CO.,LTD	中国 上海市	60	当社製品の 販売、ネジ 締付装置の 製造・販売 及び修理・ 点検	(所有) 直接 50.0	兼任2人	当社製品 の販売及 び当社製 品を組み 込んだ製 品の製造 ・販売、 当社製品 の外注加 工	製品の販売	90,343	売掛金	90,647
								製品の購入	24,505	買掛金	4,615
								債務保証	56,440		

(注) 1 上記取引金額及び期末残高には消費税等を含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、一般取引先と同様、市場価格をもとに合理的に決定しております。また、製品の購入については、価格その他の取引条件は市況を勘案し、当社と関連を有しない他の者と同様の条件によっております。

3 上記債務保証については、金融機関借入に対して債務保証を行っております。なお、当該債務保証額の50%相当額につき同関連会社の共同出資者であるUNITED FAITH(FAR EAST)LTD.を再保証者とする再保証契約を締結しております。

当事業年度(自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	㈱日伝	大阪市 中央区	5,368	機械設備及び 機械器具関連 商品の販売	(被所有) 直接 10.3	当社製品の 販売及び原 材料(部品・ 資材等)の購 入	製品の販売	133,237	売掛金	28,150
							原材料の購入	151,009	買掛金	20,229

(注) 1 上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売及び原材料の購入については、一般取引先と同様、市場価格をもとに合理的に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	SHANGHAI ESTIC CO.,LTD	中国 上海市	60	当社製品の 販売、ネジ 締付装置の 製造・販売 及び修理・ 点検	(所有) 直接 50.0	当社製品の販 売及び当社製 品を組み込んだ製品の製造 ・販売、 当社製品の外 注加工 役員の兼任2 名	製品の販売	96,927	売掛金	92,594
							製品の購入	45,573	買掛金	80
							債務保証	39,780		

(注) 1 上記取引金額及び期末残高には消費税等を含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、一般取引先と同様、市場価格をもとに合理的に決定しております。また、製品の購入については、価格その他の取引条件は市況を勘案し、当社と関連を有しない他の者と同様の条件によっております。

3 上記債務保証については、金融機関借入に対して債務保証を行っております。なお、当該債務保証額の50%相当額につき同関連会社の共同出資者であるUNITED FAITH(FAR EAST)LTD.を再保証者とする再保証契約を締結しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社はSHANGHAI ESTIC CO.,LTDであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	351,509	千円
固定資産合計	5,584	千円
流動負債合計	246,335	千円
固定負債合計		千円
純資産合計	110,758	千円
売上高	421,405	千円
税引前当期純利益	74,520	千円
当期純利益	55,890	千円

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
1株当たり純資産額	185,914円54銭	183,300円20銭
1株当たり当期純利益	13,457円29銭	2,545円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度	当事業年度
貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	2,527,879	2,492,332
普通株式に係る純資産額(千円)	2,527,879	2,492,332
普通株式の発行済株式数(株)	14,710	14,710
普通株式の自己株式数(株)	1,113	1,113
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	13,597	13,597

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度	当事業年度
損益計算書上の当期純利益(千円)	185,603	34,608
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	185,603	34,608
普通株式の期中平均株式数(株)	13,792	13,597

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)日伝	7,379	17,194
		(株)鳥羽洋行	4,190	6,789
		(株)りそなホールディングス	3,300	3,748
		(株)T A I Y O	10,000	1,150
		平田機工(株)	1,000	460
		小計	25,870	29,342
合計		25,870	29,342	

【債券】

銘柄		額面金額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	ユーロ円建デジタルクーポン債	100,000	67,810
		小計	100,000	67,810
合計		100,000	67,810	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	228,512			228,512	127,138	6,504	101,373
構築物	400			400	326	8	73
機械及び装置	7,309			7,309	5,995	351	1,313
車両運搬具	1,382			1,382	1,247	99	134
工具器具及び備品	147,918	8,846		156,765	136,606	15,228	20,159
土地	413,240			413,240			413,240
有形固定資産計	798,762	8,846		807,609	271,315	22,192	536,294
無形固定資産							
ソフトウェア	17,498	2,480		19,978	8,099	3,830	11,878
電話加入権	880			880			880
無形固定資産計	18,378	2,480		20,858	8,099	3,830	12,758

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	38,832	2,422	117	7,121	34,016
賞与引当金	17,507	17,586	17,507		17,586

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入及び回収等に基づく減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,137
預金	
当座預金	99,818
普通預金	350,891
外貨普通預金	183,680
定期預金	51,000
その他の預金	270
預金計	685,660
合計	686,797

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三共商事(株)	31,672
ヨコタ工業(株)	24,448
(株)旭商工社	24,205
エイチアールディー(株)	14,617
岡谷鋼機(株)	11,427
その他	31,955
計	138,327

□ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年3月満期	33,204
平成22年4月満期	42,168
平成22年5月満期	35,550
平成22年6月満期	20,367
平成22年7月満期	5,313
平成22年8月以降満期	1,722
計	138,327

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
SHANGHAI ESTIC CO., LTD	92,594
UNITED FAITH(FAR EAST) LTD.	77,381
CINETIC AUTOMATION CORPORATION	55,453
E.SONG ENGINEERING CO.,LTD	44,765
(株)日伝	28,150
その他	281,669
計	580,014

□ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
625,302	1,456,566	1,501,853	580,014	72.1	151.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 製品

区分	金額(千円)
ナットランナ	42,939
ハンドナットランナ	29,181
サーボプレス	4,588
計	76,709

e 原材料

区分	金額(千円)
原材料	3,763
部品	333,323
補助材料	5,100
計	342,187

f 仕掛品

区分	金額(千円)
ナットランナ	2,984
ハンドナットランナ	51,156
サーボプレス	1,568
ネジ締付装置	29,482
修理・点検・その他	847
計	86,039

負債の部
買掛金

相手先	金額(千円)
(株)日伝	20,229
東販電子機器(株)	6,958
(株)淀川金属	5,501
山中産業(株)	4,524
泉州電業(株)	3,444
その他	23,085
計	63,743

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年3月21日 至平成21年6月20日)	第2四半期 (自平成21年6月21日 至平成21年9月20日)	第3四半期 (自平成21年9月21日 至平成21年12月20日)	第4四半期 (自平成21年12月21日 至平成22年3月20日)
売上高 (千円)	242,726	467,421	311,901	388,921
税引前四半期純 利益(損失)金額 (千円)	10,551	21,066	28,029	42,690
四半期純利益 (損失)金額 (千円)	11,269	9,050	16,464	20,362
1株当たり四半期 純利益(損失)金額 (円)	828.84	665.64	1,210.88	1,497.59

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	決算期終了後3ヶ月以内
基準日	3月20日
剰余金の配当の基準日	9月20日、3月20日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告（ただし、やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。） 公告掲載URL http://www.estic.co.jp/koukoku/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|---------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 第16期 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
平成21年6月17日 近畿財務局長に提出 |
| (2) 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | 事業年度 第17期 第1四半期
(自 平成21年3月21日 至 平成21年6月20日)
平成21年8月3日 近畿財務局長に提出 |
| | 事業年度 第17期 第2四半期
(自 平成21年6月21日 至 平成21年9月20日)
平成21年11月2日 近畿財務局長に提出 |
| | 事業年度 第17期 第3四半期
(自 平成21年9月21日 至 平成21年12月20日)
平成22年2月2日 近畿財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月17日

株式会社 エスティック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 西 幹 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 岡 義 則

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスティックの平成20年3月21日から平成21年3月20日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスティックの平成21年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月16日

株式会社 エスティック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 小 西 幹 男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 平 岡 義 則

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスティックの平成21年3月21日から平成22年3月20日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスティックの平成22年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エスティックの平成22年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エスティックが平成22年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。